

法学研究 第九十五巻 (令和四年 自十一号 至十二号) 総目次

論 説

元老院改革と保守勢力 号 頁
一 一 笠原英彦

— 宮中と府中のはざまで —

わが国コロナ・パンデミック危機管理前史(二) 一 三 藤原淳一郎

— 感染症法制定から二〇二〇年三月特措法改正まで —

わが国コロナ・パンデミック危機管理前史(三) 二 一 藤原淳一郎

— 感染症法制定から二〇二〇年三月特措法改正まで —

石橋湛山内閣の成立と米国政府の対応 二 五 増田弘

Peripheral Insiders: 二 一〇 YAMAMOTO Nobuo

Papuans and Indonesian Nationalism

「敵意ある聴衆の法理」についての一考察	三	横大道 聡
わが国コロナ・パンデミック危機管理前史 (四・完)	三	藤原淳一郎
— 感染症法制定から二〇二〇年三月特措法改正まで —	三	
一九八四年長江三峡ダム正常貯水位一五〇メートル案の決定	四	林 秀光
— 治水から発電へのパラダイム転換 —	四	
戦前期「外交通」議員と新外交	四	末木孝典
— 望月小太郎の外交論を中心に —	四	
福沢一太郎の米国留学と慶應義塾	五	小川原正道
Cooperation and Competition:	五	YAMAMOTO Nobuo
The Dynamics of Regional Order in Southeast Asia	五	
三峡ダム正常貯水位一五〇メートル案の撤回をめぐる政策の揺れ	六	林 秀光
— 重慶市による一八〇メートル案の提案を受けて —	六	
アメリカ・ニューヨーク州法における競業禁止特約に基づく権利救済論	七	植田 達
Malapportionment and the Judiciary:	七	KASUYA, Yuko
A Comparative Perspective	七	
感染症対策と司法審査	八	大林啓吾
— グローバルダイニング訴訟を素材として —	八	
アメリカにおける全国統一的な競業禁止特約規制の形成に向けた取組み過程 (一)	八	植田 達
— 統一雇用競業禁止特約法 (Uniform Restrictive Employment Agreement Act) の策定を契機として —	八	

アメリカにおける全国統一的な競争禁止特約規制の形成に向けた取組み過程(二)	九	植田 達
— 統一雇用競争禁止特約法 (Uniform Restrictive Employment Agreement Act) の策定を契機として —		
“Generalizing” the Economic Voting Framework? (Part I)	九	IZUOKA, Naoya
アメリカにおける全国統一的な競争禁止特約規制の形成に向けた取組み過程(三・完)	十一	植田 達
— 統一雇用競争禁止特約法 (Uniform Restrictive Employment Agreement Act) の策定を契機として —		
“Generalizing” the Economic Voting Framework? (Part II)	十一	IZUOKA, Naoya
武器化される難民	二	田所 昌幸
— ベラルーシによる強制外交の検討 —		
矯正における被害者支援と犯罪者処遇の両立	三	太田 達也
— 刑及び保護処分執行段階における心情聴取及び伝達制度と被害者の視点を取り入れた教育の課題 —		

研究ノート

民主主義後退の時代に比較政治学ができるかもしれないこと	八	粕谷 祐子
室町末期伝存の「養老律」及び「日本書紀」系図「巻一」について	十	上野 利三
— 日本古代法制小考(一) —		
飛鳥浄御原律の復元について	二	上野 利三
— 日本古代法制小考(二) —		

天理大学付属天理図書館吉田文庫蔵『日本書紀 帝皇系図』考 …… 三一 上野利三
— 日本書記と同時撰上の系図一巻の原型をとどめるか 史料紹介篇 —

資料

憲法制定権力と再帰的アイデンティティ …… 三 六
ハンス・リンダール
山元一
近藤圭介／訳
大野悠介

— 集团的自己の存在論に向けて —

William R. Roalke 著 *John Henry Wigmore: Scholar and Reformer* 第十六章「世界共同体」 …… 六 三
大森正仁／訳

ジョン・ヘンリー・ウィグモアの国際法授業概要および参考文献 …… 八 二〇
大森正仁

二〇二一年フランス担保法改正オールドナンスによる民法典の改正

— 人的担保および物的担保（動産担保）に関する条文の翻訳ならびに共和国大統領に …… 二 三
片山直也
齋藤由起／訳

対する報告書による解説 —

判例研究

〔商法〕 …… 商法研究会

六二四 モントリオール条約一七条一項および同三五条一項の解釈 …… 一 三三 菅原 貴与志

六二五 定款に発起人として署名しなかった者を設立時株主とは認められないとした事例 …… 二 一三 吉川 信將

六二六	クレアホールディングス違法行為差止仮処分命令申立事件	三一七	柳 明昌
六二七	株式併合における「著しく不当な決議」	四七	堀井 拓也
六二八	会社法二〇六条の二第四項の株主総会決議を経ずになされた新株発行に無効原因があるとされた事例	五三	重田 麻紀子
六二九	監査役が一人となった場合の報酬増額決定事案	六八	池 島 真策
六三〇	一、株券発行会社における株券の交付を伴わない株式の贈与の効力 二、取締役の解任に正当な理由がないとされた事例	七三	隅谷 史人
六三一	乾汽船株主総会決議取消請求控訴事件	八二	山本爲三郎
六三二	有事導入型買取防衛策としての新株予約権無償割当ての差止が認められなかった事例	九四	遠藤 元一
六三三	取締役の任期満了と取締役解任の訴えの利益	一〇	武田 典浩
六三四	合同会社の社員について、当該対象社員に除名事由があるとは認められないとき れた事例	二二	鈴木千佳子
六三五	富士興産新株予約権無償割当差止請求抗告事件	三三	杉田 貴洋
〔最高裁判事例研究〕……………民事訴訟法研究会			
四七二	令二四（民集七四卷六号一五九九頁）	一一	工藤 敏隆
四七三	令三一（民集七五卷四号一〇〇一頁）	四三	小原 将照

〔民集未登載最高裁判事例研究〕

民事訴訟法研究会

50 ①父母以外の第三者で事実上子を監護してきた者が子の監護をすべき者を定める審判を申し立てることの許否
 子の監護に関する処分（監護者指定）審判に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件
 令和三年三月二十九日最高裁第一小法廷決定（令和二年（許）第一四号）裁判所時報一七六五号三頁

二一五 河村好彦

②父母以外の第三者で事実上子を監護してきた者が上記第三者と子との面会交流について定める審判を申し立てることの許否
 子の監護に関する処分（面会交流）申立て却下審判に対する抗告審の取消決定に対する許可抗告事件
 令和三年三月二十九日最高裁第一小法廷決定（令和二年（許）第四号）裁判所時報一七六五号四頁

51 相続人YがAの遺産について相続分を有することを前提とする前訴判決が他の相続人Xとの間で確定し、また、XがYに対してAのXに対する債務をYが法定相続分の割合により相続したと主張してその支払を求める訴えを提起していた場合において、Xが自己に遺産全部を相続させる旨のAの遺言の有効確認をYに対して求める訴えを提起することが信義則に反するとはいえないとされた事例
 遺言有効確認請求事件
 最高裁令和三年四月一六日第二小法廷判決（最高裁令和二年（受）第六四五号、破棄自判）判例時報二四九九号八頁、判例タイムズ一四八八号一二一頁

五五 川嶋隆憲

〔下級審民事訴事例研究〕

民事訴訟法研究会

83 夫婦の一方が、夫婦の他方が所有する財産について、協議あるいは審判等によって財産分与請求権の具体的内容が形成される前の段階において、財産分与対象財産であることの確認を求める訴えにおける確認の利益
 大阪地方裁判所令和二年三月二四日判決（平成三十一年（ワ）第一二〇四号）
 財産分与対象財産確認請求事件、判例タイムズ一四八五号二〇七頁

九七 三木浩一

紹介と批評

Richard T. Ashcroft and Mark Bevir ed., <i>Multiculturalism in the British Commonwealth:</i>	三	関根政美
<i>Comparative Perspectives on Theory and Practices</i>	三	
袁英明著『京劇名優・梅蘭芳と日本』 Simon Brinsmead,	六	池井優
<i>Essential Interoperability Standards: Interfacing Intellectual Property and</i>	三	田村次
<i>Competition in International Economic Law</i>	四	坂入次 遼朗

特別記事

法学研究第九十四巻（自一号至十二号）総目次	三	一兜
黄璋君学位請求論文審査報告	十	六
林崇文君学位請求論文審査報告	十	七
山本健人君学位請求論文審査報告	十	五
河西陽平君学位請求論文審査報告	二	一四七
バヒリデイノフ・マンストール君学位請求論文審査報告	二	一五七
朴珠熙君学位請求論文審査報告	二	一六七
中村優介君学位請求論文審査報告	二	一八三

吳迪君學位請求論文審査報告
令和四年度慶應法学会シンポジウム「コロナと大学」

二
一九
三
五